

個別事業説明書【PR版】

総務部

1 県庁第二別館整備事業費

第二別館(昭和41年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、令和4年度から現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 総務管理課
 (089-912-2150)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	現状値	0件 (R4年度)
	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発件数	目標値	0件 (R8年度)
指標	細施策	26-1 県有財産の適正な管理	現状値	0件 (R4年度)
	KGI	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発件数	目標値	0件 (R8年度)

事業イメージ	KPI	工事進捗率	現状値	7% (R5.12時点)
			目標値	100% (R4~7年度累計)

事業概要 【県有施設更新整備基金充当事業】

- ### 整備の基本的な考え方(新庁舎の機能強化等)
- 県庁の災害対策機能の拠点となる事業継続性に配慮した庁舎
 - 愛媛県のDX 推進に向けた官民共創と新しい働き方を推進する庁舎
 - 省エネルギーと木材活用による環境に配慮した庁舎
 - 松山城に隣接する立地や既存県庁施設との調和や景観に配慮した庁舎
 - 機能的で全ての人が使いやすいユニバーサルデザイン庁舎

- 1 新築工事外** **2,619,845千円**
新庁舎の整備等に要する経費
- 2 仮庁舎移転等経費** **134,014千円**
建替え期間中の仮移転に伴う、仮庁舎賃借料等に要する経費
- 3 事務経費** **2,712千円**
CLT耐震壁性能検査等に要する経費

新庁舎の規模及び構造

構造	S造(地下1階柱頭免震)+CLT耐震壁
階数	地上11階+機械フロア/地下1階
最高高さ	51.5m
延べ面積	14,255.36 m ²

○総事業費(移転等経費を含む) **約98億円 → 約110億円**
 ※資材高騰により12億円増の見込み

○官民共創拠点のイメージ

スケジュール

	令和4年度(2022)				令和5年度(2023)				令和6年度(2024)				令和7年度(2025)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
解体			約1.7カ月間													
新築							約2.8カ月間									



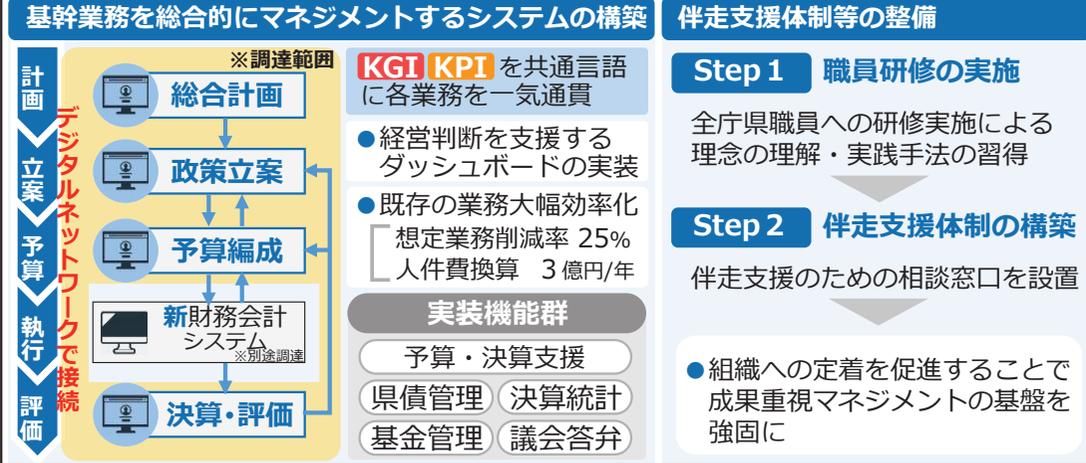
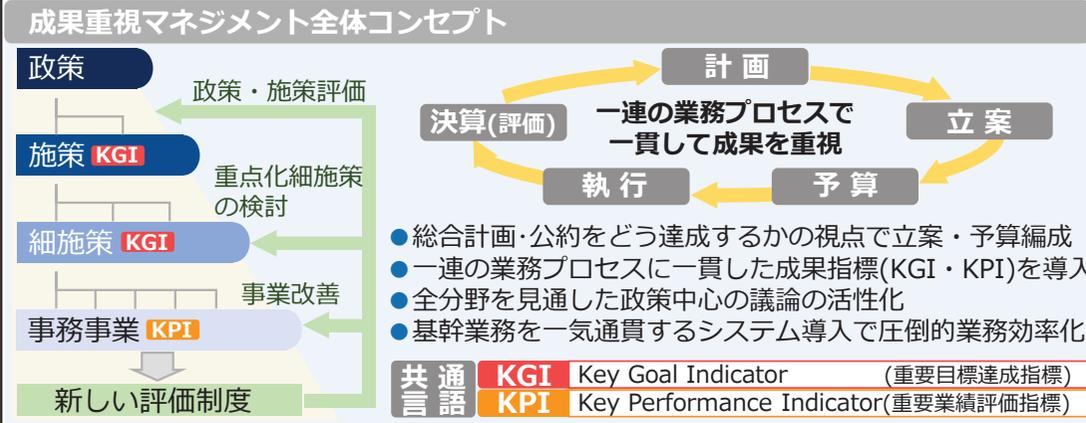
2 成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業費

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムを構築するとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 財政課
 (089-912-2190)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX) KGI DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	現状値 - 目標値 令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-1 行財政のDX推進 KGI 県事業のKPI達成率	現状値 R5年度事業終了後算定予定 目標値 100% (R8年度)

事業イメージ	KPI 開発進捗率	現状値 40% (R5年度) 目標値 100% (R5~6年度累計)
--------	------------------	---------------------------------------



事業概要

1 基盤システムの開発 307,890 千円

(1) 基盤システムの構築

システム導入スケジュール	R4	R5	R6	R7
① BPR・DX方針の検討	部局横断で方針検討			
② システム化要件定義	要件定義	2ndリリース調整	予算編成機能	決算・評価機能
③ システム構築		開発	開発 1stリリース	アジャイル改善 2ndリリース

2 成果重視マネジメント推進 7,286千円

(1)職員研修の実施、伴走支援体制(相談窓口)の設置
 (2)専門家的な知見を有する外部有識者によるマネジメントの有効性に関する評価

3 事業推進費 7,643 千円

・システム動作検証用端末等経費 ・現行予算編成システムデータ抽出費 など

4 事業費一覧 (千円)

	R5	R6	計
新システムの開発等	756,404	307,890	1,064,294
成果重視マネジメント推進	13,361	7,286	20,647
事業推進費	5,539	7,643	13,182
合計	775,304	322,819	1,098,123

3 新建設事業総合管理システム構築事業費

持続可能かつ質の高い社会資本整備にあたり、自然災害の激甚化や人口急減など社会経済情勢の目まぐるしい変化を踏まえた上で、建設行政従事職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、関連システムと一体的に運用できる新建設事業総合管理システムを構築する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 行革分権課
 (089-912-2227)

指標	施策	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	現状値	-
	KGI	DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	目標値	令和8年度まで毎年向上
	細施策	27-1 行財政のDX推進	現状値	R5年度事業終了後算定予定
	KGI	県事業のKPI達成率	目標値	100%(R8年度)

事業イメージ	KPI	開発進捗率	現状値	35%(R5年度)
			目標値	100%(R5~6年度累計)

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・システム間の連携が不十分 ・データ蓄積・抽出機能が不十分 ・制度改正等へのシステム改修が不十分 ・新たなニーズや未対応業務への対応 ・市町とのシステム共同利用の更なる推進 	方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・データを一元管理し、無駄・ミスを排除 ・情報分析に基づく制度改正、業務改善 ・最新の制度等に対応し、業務を最適化 ・非対面型の拡充、格付・契約業務等の効率化 ・システムを共通化し、市町・業者の利便性を向上
-------	--	-----	---

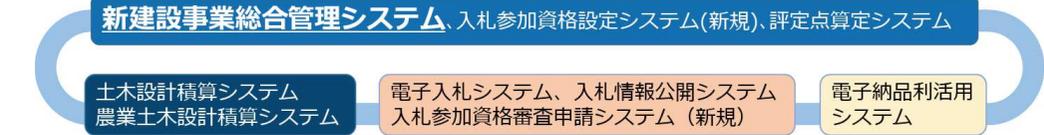
建設事業総合管理システムを核に、関連システム全体を再構築

データ連携により業務を一気通貫し、効率化とミスの抑制を徹底

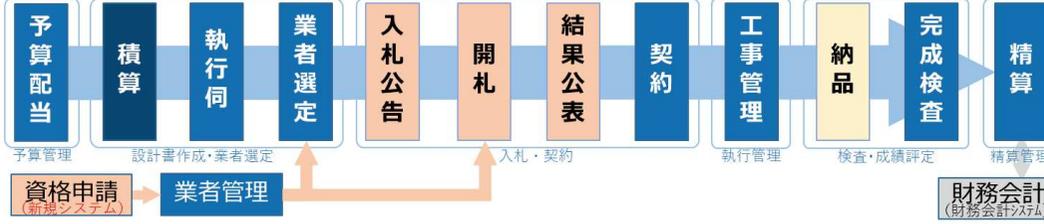
持続可能で質の高い社会資本整備を進めるため、**政策企画能力と現場技術力の向上**に注力できる体制を整備

想定業務削減率 36%
 人件費換算 1.3億円/年

【業務で使用するシステム】



【業務の流れ】



事業概要 【デジタル社会形成推進基金充当事業】

1 部局横断体制の各種会議開催・進捗管理 763千円
 業務分野が多岐に渡ることから、部局横断体制でプロジェクト推進協議会を適宜開催し、システム開発事業者との各種調整を行う。

2 プロジェクトマネジメント支援(コンサルタント委託) 9,994千円
 システム開発事業者の作業を専門・技術的な見地からマネジメントするための技術支援業務を委託する。

3 新建設事業総合管理システム構築(開発事業者委託) 492,652千円
 システム化計画書、基本設計書及び調達仕様書に基づき、詳細設計、システム構築、データ移行、運用テスト等を行う。 ※R5~R6の2か年計画のうちの2年目

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度~
スケジュール	現行システム	現行システム運用			
	新システム	現状分析・要件定義 基本設計	詳細設計・システム構築 データ移行・テスト		次期システム運用
事業費	新システム構築費(2か年)	0	299,071	473,054	R4~R6 事業費計
	関連システム改良費(単年)	0	12,100	19,598	
	その他経費	71,940	11,411	10,757	
	計	71,940	322,582	503,409	

4 成果連動型民間委託推進事業費

社会課題が複雑化する中、多様な行政ニーズに的確に対応し、県民の満足度を高めていくためには、官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営の追求が重要となることから、成果連動型民間委託方式(PFS/SIB)の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会を開催し、案件形成を支援する。

お問い合わせ先
 総務部行財政改革局
 行革分権課
 (089-912-2238)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 68% (R3年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-4 連携の推進 KGI 他自治体との連携施策数	現状値 37施策 (R4年度) 目標値 42施策 (R8年度)

事業イメージ	KPI PFS導入案件数 (2件/年増)	現状値 2件 (R5年度見込) 目標値 6件 (R5~7年度累計)
--------	----------------------	--------------------------------------

PFS (Pay-For-Success) /SIB (Social-Impact-Bond) とは

スキーム図

期待される効果

PFS/SIBに期待される効果・意義	
民間事業者の積極的活用による高い成果(アウトカム)の創出	
社会課題解決への民間事業者の参画とノウハウの蓄積	
予算執行の効率化	
成果指標の設定やデータの整備・活用によるEBPMの推進	

©Development Bank of Japan Inc.

令和5年度モデル事業実施内容

1 営業本部

優れた技術や素材を有する県内企業と県外の異業種企業とのマッチングを行うことで、新商品や新たなサービスを開発し、更なる販路拡大と実需の創出を図る。

2 健康増進課

スマートヘルスケア推進事業(健康アプリの活用による健康寿命の増進、医療費適正化を図る事業)の県民全体への展開を検討するに当たり、アプリの利用が健康や医療費に与える影響を確認し、適切な成果指標の設定を検証する。

事業概要

- ### 1 実践セミナー・個別相談会の開催等 (4,420千円)
- PFS/SIBの導入に向けた実践的なセミナー及び具体的な相談会を開催する。
- 【対象者】** 県・市町・PFS/SIBに関心のある民間事業者 など
- 【回数】** 2回
- ◇ 1回目(実践セミナー) 6月頃
他自治体の先行事例をモデルとした成果指標の設定、評価検証の実践方法
 - ◇ 2回目(個別相談会) 8月頃
導入に向けた具体的な相談、サウンディングなどの官民対話
- ※案件形成に向け、随時質疑を受付
- 【委託先】** 民間コンサルティング会社(想定)
- ### 2 PFSモデル事業の実施 (17,516千円)
- セミナー等を通じて掘り起こした案件の中から7年度の本格実施を目指す事業を選定し、適切な成果指標の検証や事業の実施体制を構築するため、モデル事業を実施する。
- 【実施件数】** 2件程度(8,500千円×2件)
- 【実施時期】** 令和6年度夏頃から ※選定事業の所管課へ事業費を移用
- 【先進地視察】** モデル事業等の創出に向け、類似事例の調査を行う。

5 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費

基礎自治体重視の県政を推進し、これまで築き上げてきた県・市町連携の拡大・深化を図るため、「チーム愛媛」として県・市町連携推進本部で市町との連携施策や課題について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、効率的な行政事務を確立することによる更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 市町振興課
 (089-912-2210)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 KGI 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値 68% (R3年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	28-4 連携の推進 KGI 他自治体との連携施策数	現状値 37施策 (R4年度) 目標値 42施策 (R8年度)

事業イメージ	KPI 新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数 (現状+3項目)	現状値 9施策 (R4年度) 目標値 12施策 (R8年度)
--------	-------------------------------------	-----------------------------------

事業概要

【「チーム愛媛」の主な取組み】

連携推進本部 ・連携施策創出 ・重要施策の意見交換	国への政策提言 ・重要要望 ・地方分権提案	市町の運営支援 ・支援担当職員制度 ・電子掲示板運用	行政改革の推進 ・行革甲子園 ・先進事例研究会
--	------------------------------------	---	--------------------------------------

☆新ステージ (R5~) の取組み

連携創出作業部会

共通の課題を有し、前向きに課題解決に取り組もうとする市町等と共同で、連携施策の創出を促進

☆R6年度は行革甲子園2024を開催!

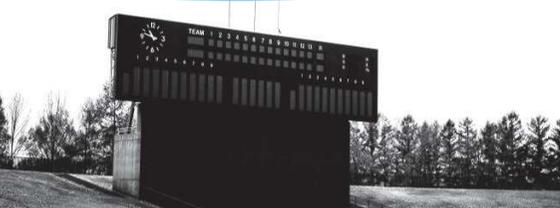
※通算7回目(全国版は5回目)

行革甲子園

- 1 先進事例発表
全国から応募のあった案件から厳選
- 2 特別企画
海外の先進事例の講演

大会当日はライブ中継・参加者アンケート投票を実施!

優良事例の波及により、県全体の行政力の更なる向上へ



1. 県・市町連携推進本部 2,735千円
R6年度に新規に検討を行う県・市町連携テーマの検討及び県・市町連携推進本部会議等の開催等

会議名	構成者
本部会議	知事・20市町長
幹事会	各市町の連携担当課長・市町振興課長
チーム会	庁内関係部局主幹級職員
ワーキンググループ	県・各市町の課長級職員(本部長が指名)
連携創出作業部会	各市町関係部局職員・庁内関係部局職員・市町振興課職員等

2. 市町の運営支援 511千円
【市町支援担当職員制度】
市町振興課・地方局地域政策課において各市町の窓口担当職員を指名し、新たな地域課題への対応を始めとする各市町からの相談に対応

3. 行革甲子園の開催 8,922千円
全国の市区町村の優良事例を県内市町に横展開することで、行政改革の更なる推進を支援するため、通算7回目の行革甲子園を実施

6 私立学校運営費補助金

私立学校の教育条件の維持・向上及び私立学校に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高め、その健全な発達に資するため、必要な運営費を補助する。

お問い合わせ先
 総務部総務管理局
 私学文書課
 (089-912-2221)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	現状値 70.3% (R4年度) 目標値 71.0% (R8年度)
	細施策	10-1 私学教育の振興 KGI 退学者率	現状値 1.9% (R4年度) 目標値 1.2% (R8年度)

事業イメージ	KPI 基本金組入れ後収支比率 <small>(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標) (健全運営が図られている状態である100%を目指す)</small>	現状値 91.4% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
--------	--	-------------------------------------

事業概要

○私立学校への人件費等経常的経費に対する補助

一般補助

私立学校運営費補助金 = **標準県単価** × **生徒数**

(高校等) 標準県単価358,148円 (+4,121円) ×生徒数8,763人 (+61人)
 (中学等) 標準県単価350,057円 (+3,956円) ×生徒数1,541人 (+6人)

特別補助(デジタル教育推進割)

追加

デジタル人材育成に係る教育の充実
 (教員研修、機器整備、アプリ導入など)



1校あたり
 上限 3,000千円

予算額推移

	R2	R3	R4	R5	R6
一般補助(千円)	3,504,442	3,550,010	3,643,036	3,616,396	3,677,889
単価(高)	335,209	344,829	349,910	354,027	358,148
(中)	331,770	337,153	342,149	346,101	350,057
生徒数(高)	8,898	8,673	8,578	8,702	8,763
(中)	1,555	1,570	1,560	1,535	1,541
特別補助(千円)	0	0	0	0	39,000
予算(千円)	3,504,442	3,550,010	3,643,036	3,616,396	3,716,889

- 一般補助 3,677,889千円(国費 547,550千円)**
 - 補助対象者** 私立中学校、中等教育学校、私立高等学校(通信制を除く) 16校
 - 補助対象経費** 各私立学校の人件費等経常的経費
 - 補助単価** 高等学校(全日制・専攻科)・中等教育学校(後期) 358,148円(国庫補助単価 53,745円)
 中学校・中等教育学校(前期) 350,057円(国庫補助単価 53,222円)
- 特別補助(デジタル教育推進割)[追加] 39,000千円(国費 5,850千円)**
 - 補助対象者** 私立高等学校(通信制を除く)、中等教育学校 13校
 - 補助対象経費** デジタル人材育成に係る教育の充実に必要な設備備品費その他の関連経費(国補DXハイスクール対象経費は除く)
 - 補助上限額** 1校当たり 3,000千円 (13校)
- 授業目的公衆送信補償金 4,418千円(国費 2,206千円)**
 - 補助単価** 高校等 462円、専攻科 792円、中学等 198円
- 補助金所要額 3,721,307千円(国費 555,606千円)**
 - 一般補助 (高校等) 358,148円×8,763人
 (中学等) 350,057円×1,541人
 - 特別補助 3,000千円×13校
 - 授業目的公衆送信補償金 各補助単価×生徒数